

# 地域の中核的拠点として 大学に期待される役割 ―地域連携・社会連携の観点から―

近年、日本では急速に少子高齢化・人口減少が進み、地方経済の活性化や社会課題の解決が喫緊の課題となる中で、大学は地域社会との連携を強化し共創の場を創出することで、学生に実践的な経験を積ませる重要な役割を果たすことへの期待が高まりつつある。

高等教育施策においても、私立大学等改革総合支援事業タイプ3や共創の場形成支援―知と人材が集積するイノベーション・エコシステム―などにみられるように、「地域連携」「産学連携」の強化を進めており、大学教育における社会貢献活動を積極的に支援している。また、大学が持つ知識や技術、リソースを活用することは、地域社会の発展に貢献するとともに、特に「学問の社会実装」

## CONTENTS

### ウェルビーイング・フットボールのすすめ

大森 西二郎

神奈川県サッカー部監督、  
特定非営利活動法人KUSC理事

### 地域つながるプロジェクトという地域・ 社会連携の「種」

―地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた  
学びの場の変化―

三浦 浩之

広島修道大学国際コミュニケーション学部教授・  
ひろしま未来協創センター長

# Regional Collabo

や「キャリア教育」の一環として地域社会と協働する取り組みは学生にとっても非常に重要な学びの場となる。

このように地域社会との協働を通じた実務的な取り組みや経験は、学生に社会的責任感や問題解決能力を育む貴重な機会を提供するとともに、大学教育の質を向上させるだけでなく社会全体の発展にも寄与するため、今後積極的に展開されることが期待されている。

本企画では、今後の各大学における施策の検討に役立つため、これらの背景を基に展開されている特色ある地域連携・社会連携プログラムやプロジェクトを共有する機会としたい。



## 地域と進める人材育成

―鶴岡タウンキャンパス、25年目へ―

坂井 明子

慶應義塾大学連携コーディネーター（URA）

## 三者連携による『陸前高田グローバルキャンパス』

松山 真

立教大学コミュニティ福祉学部特別専任教授

## 地域と共につくる実践知を育む学びの場

高柳 直弥

大正大学地域創生学部准教授・学長補佐

## 副専攻「地域連携・地域貢献」を通じた 大学と地域の共創

―早稲田大学の地域連携・地域貢献と  
教育モデルの構築―

加藤 基樹

早稲田大学グローバルエデュケーションセンター准教授

## ウエルビーイング・フットボールの すすめ

大森 西二郎

神奈川大学サッカー部監督  
特定非営利活動法人KUSC理事

### はじめに

2028年に100周年を迎える神奈川大学のあゆみは、創立者・米田吉盛先生が29歳の1928年に、横浜で働く勤労青年たちの旺盛な勉学需要に応えるために横浜・桜木町の桜木会館に横浜学院を開設したことに始まる。関東大震災や金融恐慌の混乱もあり、騒然とした社会状況の安定には中正堅実な青年、自律した教養ある社会人を世に送ることが必要であるとの思いから創設された横浜学院は、その翌年1929年に旧制の横浜専門学校となり、そして、1949年の学制改革により、神奈川大学が誕生した。その後、2021年にみなとみらい

キャンパスを開設、2023年には横浜エリアに全学部を集結させた。現在、大学・大学院、附属中・高等学校を含めた学生生徒数は約2万人に達し、卒業生約26万人を送り出し、総合大学としての発展を続けている。

### 1 創立者の思い

米田吉盛先生の生涯や思想を記した『教育は人を造るにあり』には、中正堅実な青年を育てるとの目的のもとに教育方針を「教育は人を造るにあり」と位置付け、「質実剛健、積極進取、中正堅実」を建学の精神とした。その上で育成すべき人物像を「人はすべて、実業家たり、学者たり、官吏たる前に、先づ人間でなければならぬからである。盛るべき器、建てるべき土台を等閑にして施されたる工事の不完全なることは、教育に就いても同じである。学理を正確に理解し充分に活用し得べく養成せられたる人格こそ、真に盛るべき器であり、建てるべき土台である」と、人格の養成に重きをおいた理由を述べている。

その具体的な教育手法については、「学生の指導は広く

学生の生活全般に及ばねばならないのであります。学生は学問の研究を中軸とし、将来社会人としてその責任を果しえる教養を身につける過程にあり、学内と学外の生活を直結して「助言」が生かされねばならないのであります」と述べ、全人的な人間開発の道を示している。さらに、「行政改革の意味する小さい政府とは老人国家で若い納税者が少なくなり補助金政治の先細りと教科書さへ有償化時代を考えて、マスプロでない少数学生に費用転化も限度があり打開の途は産学協同に求むべきと思います。それ迄に産業界に相手にされる質的に成上らねばなりません」と本学の経営的な指針も示している。これらを受け、導き出された「学校法人神奈川大学スポーツ戦略」では「建学の精神に基づき、魅力ある人間の輩出、学生、卒業生及び教職員のアイデンティティの形成並びにスポーツを通じた地域社会との交流及び貢献を推進することにより、大学スポーツの振興を図り、スポーツ文化の創造及び普及に寄与していく」ことを理念に定めた。さらに神奈川大学のスポーツ文化のさらなる発展と、社会への貢献を目指した「神奈川大学 学生アスリート宣言」を表明した。サッカー部においてもこの宣言を遂行

するスローガンとして、Football+何か1つという意味で、『F+1』を掲げ、建学の精神から連なる本学のスポーツ施策の考えと足並みを揃えている。

## 2-1 競技と社会性の関連について

神奈川大学サッカー部の「F+1」の「+1」とは、概ね地域社会との接点を通して、部員が社会性を獲得することを目標としている活動を指す。この社会性は、社会的スキルといわれる心理的能力として捉えることができる。スポーツ競技と心理的能力には、関係があることが先行研究により示唆されている。立谷ら（2020）は、心理的スキル（自己コントロール、集中力、イメージ、自信）、自己理解（一貫性、自己分析力、客観性）、競技専心性（目標設定、モチベーション、生活管理）に関して、スポーツ競技大会の地区大会出場者より国際大会出場者のほうが高いことを明らかにした。また、島本（2013）は、目標設定、考える力、感謝する心、最善の努力、コミュニケーション、責任ある行動の6種類の社会的スキルに関して、地域下位レベルのアスリートより

全国上位レベルのアスリートのほうが高いことを明らかにした。一般にスポーツ経験が社会的スキルを向上させると言われることがあるが、杉山ら（2008）、須田（2011）によれば、スポーツ経験が社会的スキルを向上させることは認められず、社会的スキルを獲得していることが、スポーツ成績に影響を及ぼすことを示唆している。知識や技術は指導者から学ぶことができ、社会的スキルを含む心理的能力は、状況的学習によって変容させることができると考えられる。状況的学習とは、Lave & Wenger（1991）によって提起された比較的新しい学習観で、指導者の知識を学習者が受け身で取り入れるという伝統的な学習観とは異なり、社会的な実践を通して起こるアイデンティティの変容過程を学習と捉える理論である。アイデンティティの変容とは、状況の受止め方や心理的能力の変化を含んでいる。日々の団地での生活や地域活動においては、部員たちが地域という社会に参加し、地域の住民とコミュニケーションを取りながら、課題はなにか、課題をどのように解決するか、課題がどのように解決されたかなどを常に地域住民とコミュニケーションを取りながら進めていくことが常に求めら

れている。丹治ら（2016）によると、地域活動で活かされる社会的スキルとして、①非言語コミュニケーションスキル（アイコンタクト、声のトーンなど）、②交友関係を築くスキル（挨拶、質問応答など）、③相手と仲良くなるスキル（感謝の伝え方、謝り方など）、④問題解決スキル（交渉の仕方、他者と協力したり活動したりする仕方など）を挙げている。これらのスキルは、地域活動を円滑に進めることができるだけでなく、全国上位レベルのアスリートの持つ社会的スキルの傾向と重なる部分が多い。また、最初はうまく地域社会に関与できなくても、状況的学習を通して社会的スキルを身につけることができると考えられる。社会的スキルを獲得した結果、スポーツ競技の成績に好ましい影響として表れることが期待できる。神奈川県サッカー部が地域活動を通し、心理的能力（社会的スキル）を状況的学習によって獲得することは、地域のためのみならず、部員自身のサッカーでの質の向上や納得のいく戦績を残すために意義のある活動と言える。

### 3 サッカーの競技特性

サッカーは前後半45分ずつの90分、それに選手交代や負傷者の対応などで空費された時間を補うアディショナルタイムで実施される。通常の試合時間は合計95分程度でその中にはボールがピッチ外にある時や反則などでプレーが止まっている時間が含まれているので、実際のプレー時間 (actual playing time: アクチュアルプレー

イングタイム) は60分程度。その60分のなかで1人の選手がボールを扱う時間は平均1分30秒程度で残りの58分30秒はチームのために黒子に徹する時間になる。サッカーという競技は華麗なボール捌きが大きな魅力ではあるが、ボール扱いが上手いだけでは良い選手と



[写真1]他者のための献身性を育み競技力強化へ

言えない特徴が存在する。そのためには自分という牢獄(1分30秒だけへのこだわり)を飛び出し、仲間のために、チームのために、そして地域のためにと徐々に共感の輪(58分30秒の他者との関わり)を広げる必要がある。我々はその学びの環境を竹山団地に見出し、多くの方々のご理解を得てスタートしたのが「竹山団地プロジェクト」である「写真1」。

### 4 竹山団地の現状

竹山団地は、横浜市緑区の最寄駅(JR横浜線鴨居駅)からバスで10分程度の場所に位置する、1971年に竣工した135棟、総戸数約2800戸、開発面積約45ヘクタールの大規模公社住宅である。そのほとんどが分譲住宅であるが、このなかに神奈川県住宅供給公社賃貸の9棟、280戸を含んでいる。団地内にスーパーマーケットのほか青果店やドラッグストアが入る商店街、公園、病院、保育園、幼稚園、小学校などが立地している。最盛期には1万人以上が暮らしていたが、竣工から約50年がたち現在は約6304人(2024年9

月)に減少。高齢化率は46・4%となり、超高齢化社会(高齢化率21%)を大きく上回る高齢化が進展している。厚生労働省によると、日本の高齢化率は2050年に39・6%(国土の長期展望 国土審議会政策部会2011年2月21日)に達すると推計されており、現在の竹山団地の高齢化率45%を超える状況は、日本の未来社会の姿とも

## 竹山団地プロジェクト



高齢化率46%・平均年齢66才  
(同区内平均23%・47才)



[図1] 竹山は近未来の日本社会

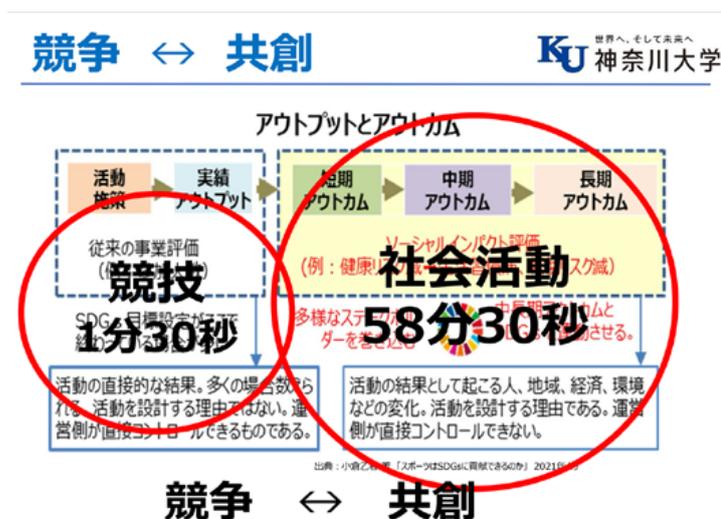
言える。少子高齢化が進む竹山団地の課題としては、若者の減少と住民減少による地域活動の担い手の不足による交流機会の減少、防災準備機能の低下、住民間の交流や助け合い機能の希薄化などによる地域活動の弱体化などが挙げられる。また、高齢者の外出機会の減少は、体力の低下や健康寿命の低下にもつながる。これらの課題は、今後、全国各地に共通する課題となることが予想される[図1]。

### 5 竹山団地プロジェクトの目的

神奈川大学体育会サッカー部が取り組んでいる「竹山団地プロジェクト」は、2020年3月に締結された「神奈川大学と神奈川県住宅供給公社との連携・協定に関する協定書」に基づき推進する、持続可能な開発目標「SDGs」達成やその先にあるウェルビーイングな社会創出を目指した学生の育成・成長と地域課題の解決に向けた活動である。協定書においては、両者が立地特性や活動実績を活かして連携・協力することにより、地域コミュニティなどの諸課題に対応する地域連携の各種取り組み

「竹山団地プロジェクト」では、2020年度から、神奈川大学体育会サッカー部の学生が神奈川県住宅供給公

## 6 竹山団地プロジェクトのあゆみ



【図2】神奈川大学サッカー部が目指すアウトプットとアウトカム

を行い、新しい知見を得て、神奈川大学と地域との連携推進および学生の健全育成並びに団地、施設および周辺地域の活性化に資することを目的としている【図2】。

社の所有する竹山団地の賃貸住戸280戸の一部をサッカー部の寮的に活用するために入居し、学生が共同生活（1戸3名入居）をしながら、竹山団地の竹山連合自治会をはじめ、様々な地域団体や企業等と協同して様々な取り組みを行っている。この春には1年生から4年生の63名の学生が、高齢者が住むのに不向きな4階や5階の住戸に入居して地域活動に携わっている。2021年5月には竹山団地中央商店街の空き店舗を活用して「サッカー部食堂」を開設。また、その拠点を活用してNPO法人「KUSC」を設置した。この法人は、多世代のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与することを目指している。競技力向上と地域活性化の両輪からなるウェルビーイング・フットボールをダイナミックに推進する準備が整った。竹山団地に入居するサッカー部の学生は、団地の住民として団地内の活動に参加するとともに、竹山連合自治会と連携して、少子高齢化が進む竹山団地の課題に対応する「高齢者を対象としたスマホ教室の支援」「団地周辺の環境整備（清掃、池のかいぼり他）」「竹山文化祭や花火大会の運営・実施への協力」などを行っている。さらに、小学校児童の学習支援や団地住民の健

康増進に向けた活動に参画し、2024年度は休眠預金を活用した「子どもの居場所作り」も開始。また、2022年春より、竹山団地に近い休耕地約600坪の畑を借り受け、「KUピースファーム」として神奈川大学サッカー部員を軸に、高大連携の一環として近隣高校や地域企業も参画したコミュニティ農園としての体制が整った。様々な野菜を育て、サッカー部学生と指導者が竹山団地内の食堂でつくる部員の食事の食材として使うほか、介護予防事業でのワンコインランチや子ども料理教室の食材として活用している。

その他にも「竹山団地防災訓練への参加」から防災活動の重要性を感じた神奈川大学サッカー部員7名が、2022年6月に横浜市緑消防団に加入したことで、竹山団地にとどまらず地域防災の貢献にもつながっている。2



[写真2] 学生消防団入団式@サッカーグラウンド

024年度は21名が同消防団に所属し、これにより充足率が発足以来初となる100%を達成した「写真2」。

### 7—竹山団地プロジェクトの新たな拠点整備

2024年12月には新たな活動拠点として、商店街の書店跡地に低酸素トレーニング施設「空気研究所 竹山エアラボ」、銀行跡地に多目的施設「未来研究所 竹山セントラル」が完成した。同部が地域活動を進めるために設立したNPO法人「KUSC」と神奈川大学、同公社による国交省住まい環境整備モデル事業への3者提案により整備。両施設とも、住民の利用を念頭に、2025年4月から本格稼働する。今後も地域で信頼を得ながら、神奈川県未病の取り組み等と連動した活動を展開することでQOLの質を高め、これらの施設を活用しながら競技力向上とともに地域住民の健康増進を推進する「図3」。



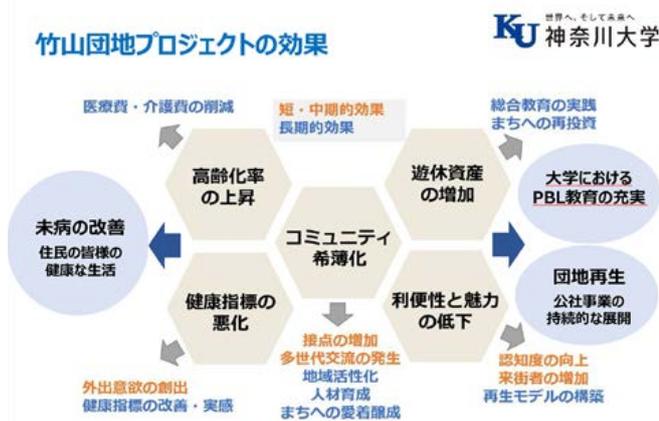
〔図3〕商店街が強化拠点

## 8 竹山団地プロジェクトの成果・効果・実績

神奈川大学体育会サッカー部は、2020年度にサッカー部として竹山団地に入居した当初は大学生が多く入居することに不安を感じていた住民もいたようだが、接する機会が増えることで、「孫のよう」「団地が明るくなった」「団地が活気を取りもどしている」などの好意的な声を聞くようになった。また、自治会によるイベント実施に学生が協力することで団地内の活動も活性化し、高齢者が外に出るようになったなどの効果もみられる。地域での存在感は増すばかりで、住民からは「力を貸してくれて町が明るくなったし、元気になった」と歓迎の声が出ている。さらにお年寄りを対象にした「スマホ教室」以外にも「介護予防教室」の開催、団地内の空き店舗を利用した部の食堂を神大喫茶として開放することなどで、関係が深まった。また、放課後に小学生の勉強をサポートする「宿題応援団」としても活動。地元の緑消防団に入団する部員も現れる浸透ぶり、竹山連合自治会の吉川勝会長は「すっかり親しくしてもらい、仲良くなれた。町も元気になった」と笑顔を見せた。一方、住民側も芋

煮会を開くなどし、部員らを歓待する双方向での交流は、今では同部の試合に応援に駆けつける人たちもおり、得点を挙げた選手が試合中に駆け寄ってきて、ハイタッチをして喜びを分かち合う姿も日常となっている。2025年3月に卒業する佐藤瑠意さんは「自分自身を変えてくれた環境。いろいろな方々と話をしていくうちに、人とコミュニケーションをとることは楽しいと感じるようになった」と4年の竹山生活を振り返る。また、サッカー部員だけでなく、建築学部の学生は国交省住まい環境整備モデル事業における施設設計に参画、また人間科学部の学生は竹山団地にて高齢者の心と身体のバランスに関する現地調査を行い、この調査をもとに卒業論文を作成し、この論文を指導教授がブラッシュアップした論文が作成され、科学誌のFrontiers in Aging Neuroscienceに掲載された。このように地域での活動に注目が集まりがちではあるが、「竹山団地プロジェクト」の活動を通じたサッカー部学生の人間性の向上や信頼感の醸成は、サッカーの競技面においてもプラスの効果を上げており、2024年度に6期ぶりに夏の全国大会出場にして全国ベスト16。また、関東大学サッカーリーグにおいては、202

4年度には関東2部に昇格し、12チーム中7位で残留を果たした。2025年度シーズンからは関東1部リーグ昇格を目標に掲げる取り組みがスタートしている。加えて、このような活動に対し、テレビや新聞、雑誌等の各種メディアで取り上げられるとともに、自治体や企業からの視察依頼なども複数寄せられ、さらに、韓国、マレーシア、シンガポールなど海外からの視察の受け入れも増加している「図4」。



〔図4〕アウトカムの連鎖がイノベーションへ

## 9 竹山団地プロジェクトの先にあるもの

「竹山団地プロジェクト」は、若者が社会に貢献し、社会が若者を育てていく共生社会の実現を目指すものであ

り、持続可能な開発目標「SDGs」やその先にあるウェルビーイングな社会創出を指した活動である。具体的に取り組んでいる課題は、今後、全国的に広がるのが確実である少子高齢化の課題であり、この課題の克服こそがこれからの新



[図5]ふる里 TAKEYAMA への原点回帰

しい時代創りにつながるものである。少子高齢化の進展や気候変動への取り組みなど、これからの多くの課題解決に取り組むためには、一方からの視点で解決にあたるのではなく、多様な視点から問題を明らかにして課題解決にあたることができる人材が必要となる。「竹山団地プロジェクト」のような活動を通じて、社会的弱者と個人の多様性を大切にすると健全な共同体メカニズムの発展に寄与する優れた「キャプテンシップ」を育成することが、本学が目指す中正堅実な人材の育成である「図5」。

〈参考文献〉

- 神奈川大学米田吉盛伝編集委員会「編」(2008)  
教育は人を造るにあり〜米田吉盛の生涯〜  
小倉乙春(2021)  
スポーツはSDGsに貢献できるのか  
Lave, J., & Wenger, E. (1991)  
Situated Learning: Legitimate peripheral participation.  
Cambridge university press, 佐伯胖(訳)(1993)  
状況に埋め込まれた学習―正統的周辺参加 産業図書  
島本好平・東海林祐子・村上貴聡・石井源信(2013)  
アスリートに求められるライフスキルの評価―大学生アスリートを対象とした尺度開発―スポーツ心理学研究, 40, 13-30.  
須田和也(2011)  
大学生の社会的スキルとスポーツ経験および運動有能感に関する研究  
共栄大学研究論集, 9, 37-53.  
杉山佳生・渋谷崇行・西田保・伊藤豊彦・佐々木万丈・磯貝浩久(2008)  
学校体育授業を通じたライフスキル教育の現状と展望 健康科学, 36, 1-9.  
立谷泰久・村上貴聡・荒井弘和・宇土昌志・平木貴子(2020)  
トップアスリートに求められる心理的能力を評価する心理検査の開発  
Journal of High Performance Sport, 6, 44-61.  
丹治敬之・大竹喜久・長谷雄也・松岡佑奈・眞利結子・中村茉結・向井美沙希(2016)  
米国カンザス州ブルーバレー学区の高校におけるソーシャルスキルプログラム 岡山大学大学院教育学研究科研究集録, 162, 79-87.

## 地域つながるプロジェクトという

### 地域・社会連携の「種」

—地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた学びの場の変化—

三浦 浩之

広島修道大学国際コミュニケーション学部教授・ひろしま未来協創センター長

#### はじめに

本学は「道を修める」という建学の精神に基づき、「地球的視野を持って、地域社会の発展に貢献できる人材の養成」を理念、教育目標として掲げている。また、開学80周年を迎える2040年に本学があるべき姿（ビジョン）として「開拓者精神・未知（道）を切り拓く挑戦と創造の拠点」を掲げた。学生だけではなく教職員を含めた本学の全ての構成員の持つ志が「開拓者精神」、具体的な行動が「挑戦」と「創造」、そして、その行動の目的として、

校名にある「道」とその同音語でありVUCAの時代を表す「未知」を切り拓くこととした。この未知を切り拓く挑戦と創造に挑んできたのが、2010年度にスタートしたPBL「地域つながるプロジェクト」（以下、地つな）である。本稿では、これまでの地つなが果たしてきたことを振り返るとともに、新たな方向性と取り組みを紹介する。

#### 1 「地域つながるプロジェクト」始動

地つなは、地域連携の実質化の取り組みの一環として、2010年に本学50周年事業の一つとして始めたものである。学生が主体的に地域社会の課題を見つけ、解決できるよう活動の企画・実施や調査・研究を行うことを目的とする活動支援である。地域の諸課題を調査・研究する活動（15件程度 1件上限20万円）と地域の団体と連携し企画・実施する活動（3件程度 1件上限10万円）の二つの枠を設けた。教育をベースとした地域・社会連携で、各プロジェクトでは教職員が伴走者として学生の活動を支援すると共に、活動先の地域の方と活動内容など

について事前協議する役割を担った。

地つなは、専門教育を通して地域・社会連携をしたいと考えていたゼミや地域活動に関心のあった学生層の潜在的ニーズを引き出すこととなり、22のプロジェクトが展開された。当時、本学は5学部であったが、参加学生・教員共に全学部にわたっていた。取り組み内容も、それぞれの専門教育と関連したものであって、本学専門教育と地域課題との関連性の確認ができた。

地つな開始以前に、当時、私が所属していた人間環境学部でPBL科目「環境プロジェクト」を開講していた。そこにおいて、大学での専門的学び（座学）を現地での環境問題解決のためのプロジェクトとして試し（プロトタイプ的な社会実装）、現地での成果と課題を座学に戻すことを行っていた。座学と実践の循環が学びの深まりと広がりにつながるが見える化され、徐々に学内的に浸透していたことは、地つなを全学的に展開できたことに好影響を及ぼしたと考える。

しかし、翌年度にはプロジェクト数が9に減少した。これは、初年度は周年事業として全学的な機運が高かったことの反動もあるが、それよりも、実際に進めていく

中で、地域との関係性において問題が生まれていたことが要因であった。学生の主体性を優先したため、学生たちの思いが先立ったプロジェクトとなってしまったことで、地域の方の課題認識とは乖離が生じてしまった。また、伴走する教員にとって自らの専門性に結びつきにくいプロジェクトとなることもあり、関与が希薄になることも招いていた。そして何より、地域との関係性を十分に考慮せずに取り組んだことで、地域の方々と共に取り組む状況とならなかった事が問題であった。

## 2— 熟議の導入「修大熟議プロジェクト2030」

そこで、2012年度より熟議の手法を導入して、地域の方々や地域課題について共通認識を持てるようにした。初年度は地つなを「修大熟議プロジェクト2030」として、社会連携担当副学長をリーダーとする全学的な教職協創組織を実行委員会として構成して臨んだ。本プロジェクトは「2030年の広島が魅力ある持続可能な街であるために、地域と大学が協働して何ができるかをともに考え、行動していくためのきっかけづくり」をする

ことを目的とした。その際、地つなについては「学生が地域の当事者として、地域の方々と共に地域課題の解決に向けて、熟慮・議論して具体的に調査・研究、活動するプロジェクト」と再定義した。

修大熟議プロジェクトとして地つなを、学生の主体的学びの場であり、かつ、地域課題解決への糸口の発見の機会とするため、次の七つを留意した。①ニーズとシーズの意識、②専門家との協働、③学生の学びの促進、④専任職員のファシリテーター化、⑤現地主義、⑥学内外への情報発信、⑦ヨコ、タテ、ナナメのつながり これらの詳細は、プロジェクトリーダーであった山川による報告（地域・大学協働研究会編「地域・大学協働実践法」2章1-1）を参照いただきたいが、②において学内外の専門家を各プロジェクトに配置・協働した点（当該地域課題に精通した現地の専門家を課題提示者、当該課題に精通した本学専任教員をスーパーバイザーと位置付け）、④で専任職員が各チームに一人配備され、学生たちの主体的学びをファシリテートした点は、特筆できることであつた。

4月よりチームはそれぞれに課題の発見・検討を始め、

6月末に取り組む学生、伴走する教職員、地域の方々が一堂に集まり、「熟議in広島修道大学」を開催した。地域の問題とそれを無くすための課題について徹底討論し、各プロジェクトテーマでの課題解決の方向性を考えた。この熟議には、広島県内および広島市広域都市圏の自治体・教育関係機関、企業、経済団体、NPO、地域自治組織、本学卒業生を含め300名が参集した。最初に各チームがこれまでに発見・検討した問題と課題を報告し、その後、三つの分科会に分かれて熟議をした。各分科会では、前述したタテ、ヨコ、ナナメの要素を盛り込んだ。この熟議を経て、各チームが今後の取り組みの方向性と活動プランについて報告した。

その後、熟議で見出した方向性に基づき、7、12月に、地域の方、課題提示者、スーパーバイザーの多様な視点を元にしたアドバイスを得ながら、ファシリテーターの後押しを受けて、課題解決に向けて学生たちは主体的に調査・活動を進め、12月に報告会を開催した。

本プロジェクトは二つの成果をもたらした。一つ目は地域・社会連携の側面で、本学が地域の中核的拠点として再認識されたことである。専門領域や専門教育は地域

社会と接点があることが、大学、地域双方で意識されたことである。二つ目は学生の成長である。教員の専門領域をより深く学ぶだけでなく、地域・社会人・他学部生から学ぶことにより、多面的な成長をしていた。これは、参加学生へのヒアリングより明らかにされたことであり、また、就職活動においてのアピール点になったことがキャリアセンター職員から伝えられた。

一方、課題も見えてきた。ただ学生を地域社会につなげるだけでは、両者にとって必ずしも良い状況を生み出せない。地域が直面する問題の把握や、問題解消のための課題設定能力は必須である。地つなで取り組む地域は中山間地域や都市周縁部が多い。これらの地域では、人口減少や少子化・高齢化が顕在化しており、地域コミュニティでの協働活動の衰退や地域経済の低迷が課題となっている。その要因を分析・把握できる力無くして、地域が希望を持てる課題解決方法は見出せない。また、地域のニーズと学内のシーズをマッチングさせることの困難さもある。地域ニーズに応えられるように学内シーズの発掘まで行える地域・社会との連携を推進するコーディネート力を大学が有することも必要である。

### 3-1 COCでの地域イノベーションコースとともに

本学は、2013年度より文部科学省が実施した「地(知)の拠点整備事業」(COC)に、初年度から採択された。教育・研究・社会貢献の3領域を好循環させながら「地域イノベーション」を育成し、地域の活性化につながる持続的な仕組みを創ろうとした「イノベーション・ブリッジ」によるひろしま未来協創プロジェクト(通称:「ひろみらプロジェクト」)である。このプロジェクトでは、現地で資源を発掘し磨いて、新しい価値を創出して広く発信することをイノベーション、つながりをブリッジと捉えた。申請に当たっては、それまで取り組んできた地つなでの経験と把握できた課題、そして地域に築いたネットワークが大いに役立った。

全学的な正課の教育プログラムとして「地域イノベーションコース」を新設した。目指す人材像は、専門性を持って、持続可能なコミュニティの発展に能動的に寄与できる人、地域課題から新しい価値の創造ができる人とした。地域(広島)の未来を描き、創造できるイノベーション人材を育成するための科目を配置した。ここでは当時の教育現

場ではあまり広まっていなかった、新たな発想・手法で課題を解決し価値創造を目指すソーシャル・イノベーション

や、地域課題解決のためのビジネス手法を導入した。さらに、前述の地域イノベーションにかかる基礎的知識や各学部の専門的知識を備えた上で地域の問題を深く理解し、課題解決力を獲得・発揮できるように、本学の既存の科目を有機的に組み合わせた。その上で、2年次で地域実習PBⅠ授業「ひろしま未来協創プロジェクト」、3年次で地域課題の解決に具体的に取り組むキャップストーン・プログラムとしてサービス・ラーニングを設けた。前者は地域との対話から課題解決の糸口を発見し、課題解決に挑むものであった。後者においては学生が自律的に課題解決に挑む課題を見つけ、解決のためのプロジェクトプランを持って地域のカウンターパートナーと対話を重ねる。企画立案や学修計画から最終報告まで、すべて学生自身でマネジメントした。サービス・ラーニングに取り組む際には、「ちいスタ（地域協創スタジオ）」が機能した。これは現地でのイノベーション（地域資源を発掘し磨いて、新しい価値を創出し発信すること）を生み出す活動や地域志向の教育研究を推進するために地域と共に設置した拠点である。このサー

ビス・ラーニングの活動を支援する仕組みとして地つなは利用された。

2014年度入学生のうち、約3分の1が本コースの科目を受講、2016年度には3学年で628名がコース登録するなど、国の地方創生の取り組みが始まった。当時の情勢とも相まって、本学の学生による地域・社会連携はこの時期に大いに活発となった。

#### 4—新学部設置等による地つなの量的・質的変容

COC事業の終了後に本学は国際コミュニケーション学部の中に地方行政学科を新設した。本学科は「地域イノベーションコース」の教育・研究を継承発展させ、地域社会の人々と協力する中で、地方創生に貢献することのできる人材を養成することを目的としている。1年次に2〜4週間程度の学外学習「体験実践」を設け、広島県、広島市及びその広域都市圏市町の自治体行政機関と社会教育施設を受け入れ先とした。また、体験の振り返りから学科の学びが社会とどのようにつながるかを考える機会を考察する「体験実践論」を配置した。2年次の「基礎演

「習」では、「体験実践」で認識した地域課題を念頭に、課題の背景や実情を分析し、先進事例を参照しながら、課題の解決策を考えさせる。3年次の「地域プロジェクト」では、地域課題解決のための実習に参加する中で学びを深めることができる。その内容は、地域社会から提示される具体的な課題解決プロジェクトに、在学中に学んださまざまな知識や分析力を駆使して取り組むものである。地域イノベーションコースのサービス・ラーニングを継承するプログラムである。地つなが目指した、そして本学の理念である「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」に関わる教育プログラムは、この新学科設置により、ひとつの形を整えたと考える。

他方、地つなそのものについては、地域イノベーションコース終了に伴い、取り組み数こそ減少したが、学部学科の専門性をより活かしつつ学生が主体的に動かすプロジェクトや、地域貢献につながるプロジェクトが継続して登場している。また、2021年度より地域を知ることを中心とする「地域つながるスタートアッププロジェクト」を設け、関わる学生の裾野を広げることができた。

### おわりに―新・地域つながるプロジェクトへ

今、地つなが「地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた学びの場」としてさらに機能するための手立てを検討している。今回、これまでの取り組みを振り返る機会を得たことで、地域とのコーディネート力など、支援する側が備えるべき事柄を改めて認識でき、これについて取り組むこととしたい。学生が専門性を活かしつつ地域の方々と課題に取り組むことで、Win-Winな状況を生み出し続けることができる地つなを目指している。そのため地域や社会が直面している課題を、大学と一丸となって解決する枠組みを構築できるような計画を立てている。

本学において、地域つながるプロジェクトは、地域社会の発展に貢献できる人材の養成に向けた大切な学びの場であり、本学の有する「総合知」を地域のために活かす「種」の一つでもある。今後も、この「種」を育て、学生や地域が豊潤になるように努めていきたい。それが、地域の中核的拠点大学として果たすべき使命と考えている。

## 地域と進める人材育成

### —鶴岡タウンキャンパス、25年目へ—

坂井 明子

慶應義塾大学

連携コーディネーター（URA）

#### 1 慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパスの概要

鶴岡タウンキャンパスは山形県および庄内地域の市町村との連携のもと、慶應義塾が首都圏以外の地方都市に初めて開設したキャンパスであり、キャンパス設置と運営自体が地域と大学との連携プロジェクトである。地域の発展に不可欠な人材育成と産業振興をはかるため、知的基盤となる高等教育機関を切望していた地域と、先端的で連携的、学部横断的な研究重点型のキャンパスを既存のキャンパスの外に新たに構想していた本学の思いが一致し、2001年に鶴岡市に開設している。

中核機関である慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶

應先端研）は、ITと生命科学を融合させた「統合システムバイオロジー」のパイオニアとして、代謝物質の網羅的な解析を行うメタボローム解析の中核技術を生み、世界最大規模の同解析機器を有している。現在、慶應先端研には研究・事務・技術スタッフ約150人が在籍し、湘南藤沢キャンパス（SFC）からの学生が鶴岡に滞在してバイオを学んでいるほか、夏休みを中心に慶應義塾の一貫教育校や学部の合宿、関連する企業や研究機関の研究プログラムなどが盛んに行われている。

慶應先端研の開設を起点として鶴岡市が整備を進めてきた鶴岡サイエンスパークには、慶應・鶴岡から生まれた



桜の名所でもある鶴岡公園内に立地するキャンパスセンター



慶應義塾先端生命科学研究所バイオラボ棟（左端）を起点に展開されてきた鶴岡サイエンスパーク全景

スタートアップ、理化学研究所、国立がん研究センター、山形大学、鶴岡工業高等専門学校など研究・教育機関・企業23機関が集積し、600人近くが従事している。2018年にはエリア内にショウナイホテル・スイデンテラスと子供教育施設キッズドームソライが開業し、研究集積にとどまらない地方創生モデルとして注目されるようになっていく。

## 2 一核となる人材育成プログラムの展開

地域との連携のもと、鶴岡タウンキャンパスではさまざまな人材育成の取り組みを行っている。

●湘南藤沢キャンパス(SFC)学生向け「バイオキャンプ」  
SFCの環境情報学部・総合政策学部の学生が学期単位で鶴岡に滞在し、最先端の研究施設でバイオ実習に集中的に取り組む「バイオキャンプ」を実施している。大学院生向けには通年の「先端生命科学プログラム」がある。学生はキャンパス内の研修棟に宿泊し、共同生活を送る。鶴岡で学ぶ学生には、鶴岡市長を代表講師とする



慶應先端研で研究活動を行う地元高校生



「高校生バイオサミットin鶴岡」の様子

「山形文化論」が正式履修単位講座として開講されており、地域の歴史と文化を学ぶ貴重な機会となっている。

●一貫教育校生向け「慶應サマーバイオカレッジ」  
夏には慶應義塾の内部高校生向けにバイオの体験合宿を行っている。この合宿参加をきっかけに、SFCに進学し、鶴岡にバイオを学びに来る流れが出来ている。

●地元高校生向け「高校生研究助手」「特別研究生」  
キャンパスに隣接する山形県立鶴岡中央高等学校の生徒が、放課後に研究所の研究補助業務に従事する「高校生研究助手」制度を2009年から実施し、2011年からは将来博士号を取得して研究者を目指す高校生を対象

に「特別研究生」制度を行っている。これまで鶴岡市・酒田市の8つの高校・高専が参加し、毎年約30人の高校生が研究所で活動し、累計370人以上となっている。

●全国の高校生向け「高校生バイオサミットin鶴岡」

全国の高校生を対象に、生命科学の研究発表コンテストを2011年に独自に立ち上げ、山形県・鶴岡市と実行委員会を組織し、毎年開催している。生命科学のさまざまな分野の若手研究者が審査員をつとめ、学生も運営に関わる。全国の高校生が鶴岡で切磋琢磨し、仲間に出会う場となっており、魅力的な研究・ビジネス拠点としてのPR・人材呼び込みにつながっている。その他の催事を含め、鶴岡での教育催事の累計参加者は3500人を超えている。

●大企業社員向け「革新的人材育成プロジェクト」

慶應先端研と包括連携協定を結んだ企業から社員を受け入れ、通常の社業から離れて、大学・地域・サイエンスパークをフィールドに自分のテーマで活動するプログラムを行っている。各人はスタートアップや地域と協働し、多様なネットワーキングを進めており、大学の地域連携・社会連携において大きな役割を果たしている。2018年から始まり、損保ジャパン、第一生命ホールディング

ス、明治安田生命、BIPROGY、SMBC日興証券、三井住友信託銀行、資生堂、博報堂DYホールディングスの計8社から延べ16人が参加している。

### 3—スタートアップの誕生と人材

慶應先端研からは研究成果をベースにしたバイオスタートアップ8社と街づくり会社1社が誕生し、そのすべてに本学の教員・学生が中心に関わっている。メタボローム解析の中核技術を生んだ曾我教授と富田所長(当時)がメタボローム解析を事業化したヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)は庄内地域で唯一の上場企業となっている。学生として鶴岡でバイオ研究に取り組んでいた関山氏、菅原氏が創業したSpider(スパイバー)(株)は、人工タンパク質素材の量産に世界で初めて成功し、サイエンスパークに本社棟を構え、循環型社会の実現を目指して構造タンパク質素材「Brewed Protein(ブリュード・プロテイン)<sup>TM</sup>」の開発に取り組んでいる。日本で数少ないユニコーン企業に成長し、社員は約300人となり、魅力的な事業価値が国内外から人材と投資

を引き寄せている。

唾液検査でがんの早期発見を目指す(株)サリバテック、便に含まれる「腸内細菌叢」等の情報を独自の最先端技術で解析する(株)メタジェン、AI・ロボティクス・進化的分子工学を活用して創薬プラットフォーム開発を進める(株)MOLCURE (モルキュア)、メタボローム解析機器の高感度化を図るインセムズテクノロジーズ(株)、納豆菌を原料とした納豆菌粉の製造と二次加工食品の開発を行うフェルメクテス(株)などの企業が生まれているほか、「地方の希望であれ」を掲げる街づくり会社(株)SHONAIによるショウナイホテルスイデンテラス、キッズドームソライがパーク内に立地し、最先端のサイエンスエリアと魅力的な滞在施設との相乗効果が生まれている。

#### 4 地域との実践的な共同研究事例

##### ① 市民と進めるコミュニティヘルス「からだ館」

地域医療機関や行政と大学が連携して、地域住民のニーズに応える地域協働のプロジェクトとして、キャンパスセンターの致道ライブラリー内に「からだ館がん情報

ステーション」を2007年に開設した。地域住民の健康レベルとQOL向上を目指し、がん疾患や治療法、術後の生活サポート情報提供、患者や家族などの同じ悩みを持つ人々の出会いの場の提供などを行っている。2014年からは、がんに限らず、健康に関する総合的な情報ステーションとなっている。

##### ② 「鶴岡みらい健康調査」(鶴岡メタボロームコホート研究)

鶴岡市民の健康増進と疾病予防を目指し、2012年から「鶴岡みらい健康調査(鶴岡メタボロームコホート研究)」研究プロジェクトを行っている。鶴岡市民約1万人の協力を得て、健康状態を長期間調査し、予防・健康長寿に資する新しい知見の創出と成果の住民への還元を行う。

##### ③ 大学の技術を活用した地元企業との商品開発

山形県内企業との連携として、2012年より山形県バイオクラスター形成促進事業の枠組みの中で、慶應先端研のメタボローム解析技術や研究成果を活用した地元企業の商品開発を行っている。特に県内の農林水産物を対象とした食品製造・加工産業の高度化に貢献しており、

県内企業との共同研究は累計100件以上となっている。

### 5—教育フィールドとしての連携・活用事例

#### ●全学的な活用と学術起点の対流促進

2009年から本学の学生を対象とした「庄内セミナー」（慶應義塾大学教養研究センター主催）を開催し、慶應先端研の生命科学研究、庄内地域の自然と歴史、山伏修行体験などを通して多角的に「生命」について考える場としている。全国の高校生向けの「SFC未来構想キャンプ」、薬学部と慶應先端研の大学院生を主対象としたリトリート合同合宿、幼稚園や横浜初等部のサマーキャンプ、殿町タウンキャンパスによる「ジュニアドクター」（首都圏の小中学生）夏合宿などが鶴岡で行われ、鶴岡タウンキャンパスが教育フィールドとしてフル活用されている。生命科学分野を中心とする国内外の学会、シンポジウムも本学教員を実行委員として盛んに開催されており、地域の豊かな食文化や観光資源などを効果的に織り交ぜ、学術と地域の魅力を融合させた対流促進につなげている。

#### ●鶴岡サイエンスパークまつり

総合的な地域連携の枠組みとして2023年から「鶴岡サイエンスパークまつり」を開催している。研究施設を開放し、慶應先端研の研究や鶴岡サイエンスパークの企業活動を一挙に紹介している。2000人規模の来場となっており、地域の子供達が体験などを通してサイエンスに直接触れ、研究者も社会的な役割を認識する機会となっている。（一社）鶴岡サイエンスパーク、鶴岡商工会議所、鶴岡市など27機関と実行委員会を組織し、準備・運営を地域と一体となって取り組んでおり、年に1回の

鶴岡サイエンスパークまつり周知フライヤー

開催を重ねていくことで、継続的な地域連携の仕組みと  
なることが期待されている。

## 6-1 土壌としてのタウンキャンパス

山形県、鶴岡市と慶應義塾の3者連携は今年、25年目に入る。2023年4月には慶應先端研で「バイオキャンパス」1期生として学生時代から研究に打ち込んだ荒川和晴氏が二代目の所長に就任した。人材育成プログラムや教育催事をきっかけに鶴岡に集った世代がスタートアップの創業者や中心メンバーとして活躍している。先述の地元高校生向け制度の開始から10年以上が経過し、博士号を取得して慶應先端研で研究者の道を歩み始めたメンバーも出てきている。彼らが世話人となって2024年12月末に同制度のOBORG会が初めて鶴岡サイエンスパークで開かれ、次の主役世代のつながりが彼ら自身によって育まれている。「アカデミック・ベンチャー」として慶應先端研が地域に根を下ろして四半世紀、世界的な研究拠点の形成と人材育成の取り組みを両輪で進めてきた。地域からの切れ目のない長期的な財政支援が、優れた研究と人材育成に

不可欠な長期間の取り組みを可能にした。初代所長の富田勝氏が主導し醸成してきた「失敗を恐れず挑戦するマインド」が受け継がれ、鶴岡で学び育った人材が再び鶴岡に集まり、最先端の研究・事業に挑むサイクルが生まれている。独創的な研究や事業に打ち込む魅力的な人物が新たな人材を惹きつけ、次の展開が自発的に起こっていく好循環が生まれている。

大学が核となりながら、大学だけでは生み出せない成果や価値を生んでいく場、それが本学のタウンキャンパスである。あらゆる社会活動の基盤となる人材育成を、地域をパートナーに、地域を環境そのものとして展開している。首都圏にほとんどのキャンパスが存在する本学にとって、自然・文化・歴史・食が豊かな鶴岡タウンキャンパスは、研究・教育の環境として唯一無二である。鶴岡には藩校時代から個性伸長の教育風土と、出羽三山に代表される精神文化があり、独立自尊の精神で前人未踏の領域に挑戦し、社会の先導者たらんとする慶應義塾の教育理念と深く共鳴していることも特筆すべきことである。この豊かな土壌で、社会を担っていく人材の育成をこれからも共に進めていきたい。

## 三者連携による

# 『陸前高田グローバルキャンパス』

松山 真

立教大学コミュニティ福祉学部  
特別専任教授

### はじめに

立教大学は、2003（平成15）年から岩手県陸前高田市<sup>おいで</sup>生出地区において学生たちが民泊を含む林業・炭焼き体験を重ねることで、地域交流を深めてきた。2011（平成23）年に発生した東日本大震災により、大学は陸前高田市を重点支援地域に指定し、以後多くの復興支援・交流プログラムを実施してきた。2015（平成27）年には、学院創立150年に向けた『RIKKYO VISION2024』を策定し、『陸前高田サテライト』の開設をアクションプランの一つとした。翌2016（平成28）年には陸前高田市・岩手大学と三者による『地域創

生・人材育成等の推進に関する相互協力及び連携協定』を締結し、2017（平成29）年、陸前高田市の協力のもと岩手大学・立教大学が共同運営する交流活動拠点『陸前高田グローバルキャンパス』を開設した〔写真1〕。廃校となった中学校を市が改修し、両大学が管理運営にあたるという他に類をみない形式であった。そして、市



〔写真1〕陸前高田グローバルキャンパス

民の交流のみならず、全国から陸前高田を訪れる研究者や大学生が利用可能な施設とした。実際の管理運営を地元NPOに委託することにより地元団体を育てる役割も担った。

こうして研究者・学生の交流活動拠点ができたことにより、大学のない街をさまざまな大学の学生・教職員が歩くことになった。

COVID-19の影響により利用者は一時的に激減したが、開設から3年間で約1万8500人の利用者があった。

### 1 陸前高田グローバルキャンパスが果たした役割

『陸前高田グローバルキャンパス』は、元職員室を改修した誰でも使える広いラウンジ、震災前の陸前高田中心街を再現した市街地模型（8m×8m）の常設展示室、ホールやワークショップルームを含む10部屋のレンタルスペースなどからなる大型の施設である。主に大学・大生学生の交流活動拠点として利用されているが、市民団体も定期的活動として利用している。さらに、海外の大学

生の研修なども行われており、広く開かれた施設としての役割を果たしている。

『陸前高田グローバルキャンパス』が主催するプログラムとして、初期には「大学シンポジウム」「陸前高田コミュニティ大学」「防災大学」など講演会形式が多かったが、徐々に市民とともに活動するプログラムへと変化してきた。若い人の力を借りたいという地元のニーズと、何か支援をしたい学生をマッチングする「陸前高田イタリアルトコ科大学」、地元の案内人と学生がさまざまな場所を訪れて陸前高田の魅力をアピールするポスターを作製する「気仙・あたりほとり辺の春を探して」、陸前高田をテーマに研究している研究者や地元の方々が研究内容や話題を発表し情報をシェアする「イタリアルトコ研究会」などを開催してきた。

本学単独のプログラムとしては、地元小学生を対象とした「バレーボール教室」、中学生を対象とした「野球教室」をはじめ、学びと地元の方々との交流を図る「陸前高田交流ツアー」、「新入職員研修」などを実施している。さらには、陸前高田を訪れる学生を増やすため、交通費・宿泊費の一部を補助している。組織的にはこれらを統括

する部門として「陸前高田サテライト」を設置している。

## 2—深化する地域連携・強固になる大学間連携

多くの研究者・学生・市民の交流拠点として機能してきた『陸前高田グローバルキャンパス』であるが、市民が利用できる施設が再建されてきたことなどの理由から、設立当初の目的は達成したと判断し、ハードとしての施設は2024（令和6）年度末をもって閉鎖することになった。しかし、この8年間の三者連携による共同事業運営によって培われた信頼関係により新たなステージへと発展することになった。両大学が陸前高田をフィールドとした地域探索型の正課授業を新たに設け、さらにその授業を合同授業として実施することになったのである。陸前高田市社会福祉協議会の全面的協力を得て、市内の特定地区について深く学び、実際に地区を歩き、住民の方々の語らいの中から震災を含めた生活の変化や地区の魅力と課題などを把握した上で、学生なりの解決策を考察するという内容である。両大学10名ずつの履修定員とし、担当教員4名によって運営される。

2024（令和6）年度に、3泊4日のプレプログラムを実施し、2025（令和7）年度からは、両大学とも正課として合同授業を実施する体制を整え、8月に4泊5日の集中講義として実施する予定で準備を進めている。

## 3—学びの深化

両大学生からなるグループで大半の時間を共に過ごすことで凝集性を高め、学びが促進されるよう計画した。その凝集性は地区に入って住民と交流する際に促進剤となり、生活体験の効果も相まって生活への理解が深化することが期待される。被災地としての陸前高田のみならず、歴史・文化・風土・慣習などを地区を歩き、家にも上げてもらって直接的に深く学ぶ機会は、短期的な学びにとどまらず、学生の人生の中で大きなインパクトとして残り続けるはずである。

## 4—地域連携活動による交流の深化

震災により壊滅的被害を受けた陸前高田市街地は大規

模なかさ上げが行われ、山が削られ住宅街となり、環境は元の姿が分からないほど変化している。しかし真に変化したのは人々の生活と生活スタイルである。人口2万人弱の小規模自治体として少子高齢化は加速的に進み、他の地方自治体と同様な生活課題を抱えている。かつての密な人間関係によって形成されていた豊かなソーシャルキャピタルも失われている。そのような状況のなか、フィールドとして設定された数百人規模の地区を、学生たちは5日間歩き、招かれるまま家に上がり話を聴くというスタイルで、より地域に密着した形で生活を把握することが可能になる「写真2」。社会福祉協議会が進める地域ニーズの把握に貢献しながら、地域づくりにいかに資することができるかが大きな課題であるが、両大学がこれまで培ってきた地域との信頼関係を土台として、今後長年にわたり正課授業として実施することで、学生たちの若い発想と力を陸前高田に注ぐことができると期待している。

本学単独としては、2025（令和7）年4月に、陸前高田中心街に新たな拠点『立教大学・陸前高田サテライト』を開所することになっている。また、引き続き多く

の学生・教職員が陸前高田を訪れ活動するために、交通費・宿泊費補助を継続するとともに、市中心街に活動拠点が設けられることで、地域住民の方々との交流も促進されると期待している。



[写真2] 地区を歩き住民から当時の写真を見ながら被災状況を聴く学生たち

## 地域と共につくる 実践知を育む学びの場

高柳直弥

大正大学地域創生学部  
准教授・学長補佐

### 1 地域に根ざした教育改革と すがもオールキャンパス構想

大正大学では2026年に創立100周年を迎えるにあたり、地域に根ざし、東京・巣鴨の街を基盤とした地学協働を目指す「すがもオールキャンパス構想」や、新しい価値創造ができる人材の育成を目指す「アントレプレナーシップの養成」などの大学教育改革を進めてきた。なかでも、産学官民一体となって地域課題の解決や、新しい価値の創造といった挑戦ができる場づくりを本学が進める上で欠かせないものとなってきたのが、2018

年に発表された「すがもオールキャンパス構想」である。

この構想は、巣鴨駅から大正大学まで続く約2kmの巣鴨3商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ、学生が地域・企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指すものである。この構想のもと、2021年には「すがも街なかキャンパス」が誕生した。実践的な学修の場として、本学との連携自治体の特産物を中心的に取り扱い、学生が販売などの活動を通じて地域活性化について実践的に学べる場ともなっているアンテナショップ「ガモールマルシェ」、学生主体で地域課題の解決を念頭に運営される店舗「ガモール堂」、サテライト教室「すがも街なか教室」など、本学のアントレプレナーシップ育成教育プログラムを展開する場も整備されている【図1】。

### 2 すがもオールキャンパス構想のもとでの 新たな学び

この構想のもとで展開されてきた活動の1つに、2020年から始動している「すがもプロジェクト」をあげ



**1** 鴨台花壇

大正大学と緑の深い東北のさまざまな花や季節の花を扱うフラワーショップ。

**2** 種子地蔵

大正大学では、種子屋通りや伝統野菜の再生に取り組んでおり、その一環で2022年5月に建立されました。

**3** すがも鴨台観音堂

建学の理念「智慧と慈悲の実践」を具象化した仏教文化施設。巻貝に似た姿から「鴨台さざえ堂」とも呼ばれています。

**4** 鴨台食堂

元プリンスホテルのシェフが腕を振るう学生食堂。地域の方々も利用可能です。

**5** プロダクトラボ2

**6** プロダクトラボ1  
可動式の机椅子を備えた多目的スペースとしての活用が可能です。

**7** プロダクトスタジオⅢ

2022年春にオープンしたサテライト教室。最新の設備を備えた新たな学びの拠点として活用されています。

**8** ガモール志學亭

立川流落語家・立川志らら師匠の落語が楽しめるカフェ。定例の落語会の他に地域を盛り上げるイベントも開催しています。

**9** プロダクトスタジオⅡ

志學亭の裏にあるサテライト教室。授業やゼミなどで使用できる他、地域の集いの場としても活用されています。

**10** ガモールマルシェ

東北、京都、宮崎を中心に全国の特産品を扱うアンテナショップ。学生の学びのフィールドとしても活用されています。

**11** プロダクトスタジオⅠ

学生がさまざまな活動を行う社会実装の拠点。教室としてだけでなく地域の方々の集いの場としても活用されています。

**12** 座・ガモール京都館  
すがものはなれ

2023年10月にリニューアルオープンした、大正大学が連携協定を結ぶ京都市の工芸を扱うアンテナショップ。

**13** ガモール堂

授業の一環として地域創生学科の学生が企画・運営するSDGs社会貢献型店舗。規格外の青果を食材に使用するなどフードロスの削減をめざして取り組んでいます。

【図1】すがも街なかキャンパスマップ

テーマ名	活動概要
歩こう巣鴨	巣鴨地藏通り商店街や庚申塚商栄会などの巣鴨地域を学生が歩く仕掛けをつくり巣鴨地域のにぎわいをつくる
学食 in 巣鴨	昼食時に学生が巣鴨の町に行きやすくするために特別メニューを作ってもらうなど飲食店と協力する
祈りのまち巣鴨	鴨台観音堂(さざえ堂)を中心に仏教や祈りを通じたまちづくりを実現する
南門活用計画	大正大学・南門広場で様々なイベントや空間デザインなどを仕掛け、西巣鴨地域の憩いの場として活用する
キャンパス農園	キャンパス内の空きスペースを農園として活用し農作物を育て収穫物をシェアするなどで世代間交流を図る
東北復興活動	大正大学が東日本大震災直後以降継続している東北復興活動を企画・実施するとともに東北の現状や学生の活動を東京・巣鴨に伝える
メディア	すがもプロジェクトなどの学生の地域活動や巣鴨の魅力を学内外に発信し大正大学の魅力を広報する

「すがもプロジェクト」という挑戦」をもとに筆者作成※

[表1]2020年度のすがもプロジェクトの概要

ることができる。このプロジェクトは全学共通科目として設定され、その科目を受講する学生と担当教職員が協働して企画・実践する活動であり、初年度は「表1」にあるように7つのテーマに沿って展開された。これらは大正大学が従来から担ってきた地域活動を継承するものも、新たに創設されたものもある。

いずれのテーマも、すがもオールキャンパス構想のもと、学生が主体的に巣鴨のまちに飛び出して、地域の方々と交流したり、地域の方々同士の交流を促進することを目的に展開された。始動初年度はコロナ禍のなかでの活動であったが、それらを乗り越え、現在も継続して取り組まれているテーマもある。学外で評価される動きも出てきており、例えば2024年2月20日に開催された「にっぽんの宝物JAPANGランプリ2023-2024」の新領域部門において、2023年度のすがもプロジェクトの1つとして展開されてきたキャンパス農園班の「大正大学キャンパス農園ツアー」が、特別賞「ローカルコミュニケーション賞」を受賞している。

また、2021年に開催した巣鴨の商店街を舞台にしたAR謎解きイベント「2026スガモ消滅」や202

2年に開催したAI謎解きイベント「2026スガモ爆発」など、学生と企業、地域が連携して巣鴨の商店街の活性化を目指す取り組みも、すがもオールキャンパス構想のもと展開されてきたプロジェクトである。プロジェクトでは学生は商店街に出て商店主や地域の方々との交流を重ねつつ、イベントの企画や制作だけではなく、地域や行政の方々に向けたプレゼンテーションなども実施してきた。結果的に2021年の「2026スガモ消滅」は1カ月で6324万円の経済効果を生み出したともされている。すがもオールキャンパス構想のもと、学生は地域から学び、地域は学生により活性化するという好循環を創出する事例の1つとなったと言える。その他にも、「すがも街なかキャンパス」の施設の1つである「ガモール志學亭」で開催された、本学の学生が代表を務める学生団体による、ろう者と聴者が気軽に触れ合えるイベント「手話カフェ」の事例も、すがもオールキャンパス構想の実質化を土台としている事例の1つと言える。

### 3 地域創生学科の実践と すがもオールキャンパス構想

すがもオールキャンパス構想の実質化は、本学が2016年に開設した地域創生学部地域創生学科の教育の発展にもつながっている。本学科では大学が全国各地の地方自治体と結んできた連携協定をもとに、地域を学びのフィールドとする地域実習という必修科目をつくり、地域に根差した教育の展開における中核として位置づけている。地域実習は約2カ月にわたって実施され、学生は地域の方々との交流をおして、地域の課題を見極める洞察力や、課題解決のための方策の企画力や実行力を身につけていく。学生は地域から学び、地域は学生により活性化するという好循環を創出していく上でも、非常に重要な科目となってきた。

2021年からは地域を学びの場とする本学科の教育を発展させていくものとして、地域課題解決実践論という科目を展開している。この科目では、地域実習での出会いや縁、気付きをもとにした実践が、地域実習期間外においても展開できることを想定したものとなっており、

1年間を通していくつかのプロジェクトに分かれて展開されている。例えば、豊島区とのつながりを生かして区内の中小規模公園の活性化に取り組むプロジェクトや、学生が地域実習や交流イベント、調査などをきっかけとして関係性ができた地域などを紹介するラジオ番組を作成し、ポッドキャストで配信するといったプロジェクトなどが、これまでも実施されてきている。筆者が担当しているガモール堂運営プロジェクトも、こうした経緯で生まれたものの一つである。

ガモール堂は、地域創生学科の学生が、新たに店舗を自分たちで企画して開業し、自分たちの手で運営・発展させていくプロジェクトから誕生した店舗であり、「すがも街なかキャンパス」の施設の1つとして活動している。店舗開業当初から「声に出る『良いまちすがも』を創る」を理念として活動しており、その中でもSDGsを実践する店舗があるという意味で、人々がすがも地域を「良いまち」であると感じるようになることに貢献しようとするのが、大きな特徴となってきた。その具体的な活動の1つが、店舗として近隣の卸売市場においてメニューの食材を仕入れる際に、市場で発生している食品

廃棄や、地域実習先で関係性ができた農家で規格外のため廃棄することになる果物や野菜に注目し、それらをスムージーや温かい飲みものとして提供するといったものである。こうした「地域の食品廃棄の削減に貢献する」という活動は、近隣の小学校からも注目されるようになった。プロジェクト参加学生を講師として、地域の食品廃棄の発生要因や削減策についてのレクチャーや、小学生と一緒にガモール堂での食品廃棄の新たな削減策を企画するといった活動も展開されている。また、近隣の高校生と合同で、地域の食品廃棄の削減に貢献する新しい商品を企画する活動も展開している。商店街の店舗を拠点とした活動である一方で、商店街に店を構える店主だけではなく、そこを利用する地域住民や子どもたち、高校生、市場の人々なども交流することによって、活動そのものや学びのあり方が発展してきているのである。

#### 4 「4つの人となる」ための10の力の育成にむけて

このように、すがもオールキャンパス構想の実質化によって、産学官民一体となった地域課題の解決や、新しい



〔図2〕「4つの人となる」ための10の力

価値の創造といった挑戦が、さまざまな学びのかたちで本学において展開されるようになってきている。これらの学びが、本学が2024年に建学の理念と教育ビジョンを中心に据える形で示した、現代社会に求められる学力「『4つの人となる』ための10の力」〔図2〕を、どのように身につける機会となっているのかについても検討していく必要があるだろう。

例えば、ガモール堂運営プロジェクトの場合、多様性

を尊重する力や、新たな価値を創造する力、他者と対話し、協働する力を身につける機会となっている。前述のように、店舗運営に関連して、地域のさまざまな立場の人々との関わりが生じており、その中で相手の立場を尊重しつつ、商品やイベントなど、店舗としての新しい価値創造が行われていると言えるためである。また、ここまで紹介してきた各種の学びは、地域や行政の方々に向けたプレゼンテーションなどを実施することも多い。これらは自らの主張を吟味し、ふりかえる力を身につける機会となっているということができよう。各学科での専門的な学びや各種共通教育科目との接続のあり方を考えていく上でも、これらの学びについての学修成果の可視化も進めていく必要があると考えている。

〈参考資料〉

※ 齋藤知明（2021）「『すかもプロジェクト』という挑戦」大正大学地域構想研究所研究レポート（URL）：[https://chikouken.org/report/report\\_cal04/11633/](https://chikouken.org/report/report_cal04/11633/) 2025年1月15日閲覧

## 副専攻「地域連携・地域貢献」を通じた大学と地域の共創 —早稲田大学の地域連携・地域貢献と教育モデルの構築—

加藤 基樹

早稲田大学グローバル  
エデュケーションセンター准教授

### はじめに

早稲田大学では、2024年度から副専攻「地域連携・地域貢献」を新設した。地域連携に類する副専攻は大阪公立大学、横浜国立大学など少数見られるが、副専攻の名称として「地域貢献」にまで踏み込んだものは他に例がない。そこで本稿では、この副専攻の設立の背景・目的、カリキュラムの特徴、基本方針などについて述べることにする。

### 1 副専攻設立の背景と目的

大学の役割は、もともと研究と教育とされてきたが、近年では、ここに貢献の役割が加わっており<sup>\*1</sup>、多くの大学では、地域社会と連携することで、地域貢献を実践している。

早稲田大学における貢献の役割については、創立者の大隈重信までさかのぼることができる。大隈は、1913（大正2）年「建学の精神」として、①学問の独立、②学問の活用、③模範国民の造就<sup>ぞうしゅう</sup>の3点を宣言した。このうち「模範国民の造就」を今風に解釈すれば、「グローバルとローカルに貢献する人材を育成すること」と解される。

これを踏まえて、以後早稲田大学では、グローバルだけでなく、地域に貢献する人材育成にも力を入れてきたが、これを具体化するために2018年度より「新思考入試（地域連携型）」を開始した。

これは卒業後に地域に貢献する人材を募集して育成する入学試験の方式であり、募集要項によれば、「地域が抱える課題の解決や地域の発展に向けて、グローバルな視

野を持ちつつ、自ら主体的に学び（「地域探究」）、社会的・文化的・学術的に貢献（「地域貢献」）する意欲のある人材を育成・輩出することを目的」とするものである。

この入試は、学部ごとに入学試験を実施している本学において、初めての学部共通型の入試であった。具体的には、商学部・文学部・文化構想学部・人間科学部・スポーツ科学部の5学部（翌年度より法学部が参加して6学部）で実施され、書類選考、論理的思考力を問う総合試験（筆記）、大学入学共通テストが課される。

そして、この入試の合格者が入学するタイミンクに合わせる形で、地域連携学や地域連携演習などの科目と、これらのカリキュラムとして、実践型教育プログラム（地域連携実践コース）を新設した。実践型教育プログラムは、座学と体験・実践を合わせて履修したものを修了認定するもので、当時すでに、ビジネス・クリエーションキャリアデザインコースがあったが、ここに地域連携実践コースが加わることとなったものである。

こうして学内でも地域連携・地域貢献を学ぶ環境が醸成されていき、2024年度から「新思考入試」が「地域探究・貢献入試」と改称したと合わせて、副専攻

「地域連携・地域貢献」を新設するに至った。

副専攻とは、学生が、自分が所属する学部や学科の「主専攻」に加えて、特定のテーマや分野の学問を体系的に学び、それを大学が公式に認定する制度である。東京都内では、4年制大学全128大学のうち49大学（38・3パーセント）の公式ウェブサイトで、副専攻制度があることが示されており<sup>※2</sup>、制度を設置するかしないかは別として、一般的に知られる制度であると考えてよいだろう。早稲田大学でもそれまで学術的副専攻9、学際的副専攻14の計23専攻があったが、ここに24番目として設置されたものである。

このように、早稲田大学は、従来から地域連携・地域貢献の実践に積極的に取り組んでおり、この副専攻の設置は、その延長線上にある大きな挑戦であるが、この背景には、広い意味での地域社会側からの強い期待もある。多くの自治体が少子高齢化や人口減少などに伴うさまざまな問題に直面しており、大学との連携を通じてこれらの課題に取り組む、解決したいという地域側の思いに対する大学の対応であるとも言えるだろう。

## 2—カリキュラムの特徴

副専攻「地域連携・地域貢献」は、地域社会との連携と地域への貢献のための体系的な学びを認定するもので、学際的なアプローチを取り入れながら、学生が地域の課題を理解し、さらに、地域の諸課題に対する解決策を提案する能力を養うものである。学生は、この副専攻の修了を目指す過程で、地域社会の多様なステークホルダーと円滑な対話を行いながら、共通の目標に向けて協働し、これによって、地域連携・地域貢献のためのより豊かなスキル向上が可能になる。そしてこれは、単に、副専攻を新たに設置したということにとどまらず、新たな協働のモデルとして、学生・大学・地域社会が一体となって新たな価値を創造し、社会全体の発展に寄与することを目指すものである<sup>※3</sup>。

そのために、基礎領域、コア領域、関連領域、実践領域の4つの領域から履修して、学生が地域課題に多角的にアプローチできるカリキュラムの構造とした。

## ①基礎領域（2単位以上）

「リーダーシップ」や「体験の言語化」など、地域との

協力関係を築くための人間的力を養う科目で、「人間的力量ファンダメンタル」を必修とする。

## ②コア領域（6単位以上）

「地域連携学」や「地域資源活用論」など、地域社会との連携に関する専門的な学びで、「地域連携学1・2」を必修とする

## ③関連領域（2単位以上）

地域における社会問題や貢献など地域課題を、包括的に理解するための多様な学びが用意されている

## ④実践領域（2単位以上）

地域のニーズや課題の把握、それに対する具体的な取り組みを行うための実践的なスキルを習得するために、実習科目や、地域連携ワークショップ、スタディツアーなど本学の課外活動を通じて、現場での学びを深める。

これらの4領域から計16単位を履修、申請することで副専攻の修了を認定されるが、ここでの領域の設定について2つの特徴を挙げておく。1つは、人間的力量科目を基礎領域として位置づけたことである。本学において、②のコア領域にあたる地域連携科目群は、全学共通科目としてグローバルエデュケーションセンター（GEC）

に設置され、①の基礎領域にあたる人間的力量科目の一分野と位置づけられているため、さかのぼって、人間的力量科目群を基礎領域として設定したものである。

もう1つは、④の実践領域を設定し、さらにここにおいて大学指定の課外活動も対象として認めたことである。地域連携・地域貢献は実践が重要ということで、これを必須としているが、ここで正課の授業だけでなく、本学が実施する「地域連携ワークショップ」「地域連携スタディツアー」などの課外活動が対象となっている。卒業単位に算入されないものの正課外の活動が「単位相当」として対象となるのも、ほかの副専攻には見られない特徴である。

### 3 副専攻の基本方針<sup>※4</sup>

副専攻「地域連携・地域貢献」には、本学が地域貢献の役割を果たすものとしての「地域と大学の共創」を目指す理念が反映されている。これは単に地域社会と大学をつなぐだけでなく、地域、学生、大学が一体となり、新しい価値を創造することを目指すものであり、このような取り組みは、学生にとって学びの深化を促すだけな

く、地域社会にとっても持続可能な発展のモデルとなることが期待されるものである。

そして、このカリキュラムの基本方針は、①地域連携・地域貢献を実践するには、地域に関する学びと、専門分野の学びの両方が必要である、②地域連携・地域貢献は実践を伴う、という大きく2つの考えに基づいて設計された。

①については、「地方創生を担い支える人材の育成」<sup>※5</sup>において、地方創生人材には、地域の観点にかかわる能力と、専門分野の観点に関わる能力の2つが求められていると同様の考え方によっている。一般に大学において、学生はそれぞれ学部学科に所属して、自分の専門・専攻分野を学んでいるが、その専門分野を生かしつつ地域に関わり、地域連携人材として、地域に関わることは非常に効率的であり、生産的であると考えられる。そして、この副専攻では、地域に関する学びの部分を副専攻のコア科目と関連科目で受け持つということである。

地域の名称を冠した学部学科を持つ四年制大学は全国に20大学あるが<sup>※6</sup>、これらにおいても、おおむねこの考え方が採用されていると考えられる。すなわち、これらの地域系の学部学科であっても、地域に関する学びだ

けでなく、関連する分野を合わせて学ぶことで、地域連携人材を養成するようなカリキュラムをもっていると考えてよい。たとえば、追手門学院大学地域創造学部では、4つのコースで食農マネジメントや観光など、また、奈良県立大学地域創造学部では都市文化、地域経済など4つのコモンズが設定され、それぞれ、地域に関する学びだけでなく、関連分野についても学ぶカリキュラム構造になっている。

したがって、本学の副専攻「地域連携・地域貢献」のシステムは、地域系学部学科を持たない多くの大学に対して1つの示唆を与えるものとなることができる。すなわち、もちろん、地域系学部学科での地域に関する学びは大いに充実しているであろうが、地域系の学部学科を持たない多くの大学が、副専攻「地域連携・地域貢献」を設置することで、ほとんど全ての大学において、地域連携人材を育成するカリキュラムを持つことができるということである<sup>※7</sup>。

②の実践については、疑問の余地はないだろう。学内での学びに加えて、実際に地域と関わり、地域で学ぶことはこの副専攻にとって不可欠な要素であった。そして

この学内での学びと地域における実践の往還こそが、学生が地域に貢献する人材として成長するための肝になると考えられるのであり、本学において初めて、実践を必須とする副専攻が誕生することとなったのである。

ただし、ここで大きな問題が生じた。それは地域連携・地域貢献を実践する授業科目が少なく、実習科目は講義科目などと比べてはるかに履修定員が少ないため、この副専攻を修了する候補者がかなり限られてしまうということである。ゼミナールなどで地域連携を実践する大学教員は少なくないが、本学において、科目としてのこの副専攻の実践領域となりうる科目は6科目(12単位)<sup>※8</sup>にすぎなかった。

そこで、本学主催の課外活動である「地域連携ワークショップ」「地域連携スタディツアー」などを、卒業単位に算入されない「単位相当」として、実践領域の指定科目としたのである。

地域連携ワークショップは、毎年、夏休みと春休みにそれぞれ3、4カ所で実施されて、それぞれ10名から10数名の学生が参加する。現地3泊4日程度のフィールドワークを挟んで、前後1カ月程度で濃密なグループワークを行う。

フィールドワークでは、テーマに応じて、市町村長や自治体職員、観光事業者、地域おこし協力隊などから聞き取り調査を実施する。そして、フィールドワークでの成果を踏まえて、さらに提案を具体化させて、中間報告会、最終報告会にて提案のプレゼンテーションを行う。

プレゼンテーションの出来不出来はともかく、その学びと経験によって、ほとんどすべての参加学生が一定の達成感をもって、その後の大学生活に戻っていくこととなるが、参加学生がそれぞれの地域を再訪したり、時には提案の実現のために活動が続いたりすることもある。このように地域と学生、大学によって共創が実現するのに地域連携ワークショップは大いに機能しているといえる。

### おわりに

この副専攻という実践的な教育プログラムは、学生が自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に行動する力を育むと同時に、地域社会との共創を目指すものである。これらの取り組みを通じて、地域社会と大学の間に関係が醸成され、持続可能な連携の基盤が形成され

つつあることが明らかになってきている。

今後、早稲田大学はこれらの取り組みをさらに拡充するとともに、他大学や国際的なパートナーとの協力を深化させることで、地域連携・地域貢献のモデルを発展させていくことを目指している。このような取り組みを通じて、地域と大学が共に成長し、新たな価値を創造するための持続可能な仕組みが構築されることが期待される。

### 〈注釈〉

- ※1 2006年改正教育基本法第7条など参照。
- ※2 2024年12月筆者調べ。
- ※3 <https://www.waseda.jp/inst/vision150/news/743224677>が、この原文は筆者が作成したものである。
- ※4 同副専攻の設置申請者であり、現在は代表コーディネーターでもある筆者の私見であるが、設置に関して大学の承認を受けているので、大学の方針と大きく異なることはないと考えられる。
- ※5 内閣府経済社会総合研究所(2016)「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」
- ※6 2024年12月現在、筆者調べ。
- ※7 ただし、そこには、誰がその部分の教育(と研究)を担うか、また、実践領域の部分をもどくのように設定するか、という課題がある。この点については、別稿に改めたい。
- ※8 2024年4月1日現在。